

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	30,503,575	I 流動負債	13,361,526
現金預金	2,424	工事未払金	5,967,787
完成工事未収入金	7,139,843	未払金	2,717,202
売掛金	7,197,172	未払費用	336,019
未成工事支出金	585,938	未払法人税等	1,875,750
未成業務支出金	806,347	未成工事受入金	343,980
短期貸付金	13,651,029	預り金	33,954
前払費用	158,937	賞与引当金	1,433,856
繰延税金資産	899,040	役員賞与引当金	25,209
未収入金	28,302	瑕疵担保引当金	576,817
その他	34,538	その他	50,948
II 固定資産	2,838,461	II 固定負債	565,479
(1)有形固定資産	340,780	繰延税金負債	432,977
建物・構築物	77,929	退職給付引当金	67,502
減価償却累計額	△ 25,424	瑕疵担保引当金	65,000
機械・運搬具	10,371		
減価償却累計額	△ 1,603	負債合計	13,927,006
工具器具・備品	496,274	(純資産の部)	
減価償却累計額	△ 217,080	株主資本	19,415,030
建設仮勘定	312	(1)資本金	1,500,000
(2)無形固定資産	865,631	(2)利益剰余金	17,915,030
ソフトウェア	503,224	利益準備金	375,000
ソフトウェア仮勘定	362,190	その他利益剰余金	17,540,030
その他	216	繰越利益剰余金	17,540,030
(3)投資その他の資産	1,632,049	純資産合計	19,415,030
投資有価証券	1,250	負債・純資産合計	33,342,037
長期前払費用	28,242		
前払年金費用	1,573,797		
敷金・保証金	28,759		
資産合計	33,342,037		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 平成 28 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

I 売上高		
完成工事高	36,321,522	
兼業事業売上高	37,887,431	74,208,954
<hr/>		
II 売上原価		
完成工事原価	33,919,416	
兼業事業売上原価	32,867,873	66,787,289
<hr/>		
売上総利益		
完成工事総利益	2,402,106	
兼業事業総利益	5,019,558	7,421,664
<hr/>		
III 販売費及び一般管理費		
役員報酬	197,289	
従業員給料手当	1,230,393	
退職給付費用	88,005	
法定福利費	198,574	
福利厚生費	97,539	
事務用品費	9,328	
通信交通費	152,817	
水道光熱費	5,643	
交際費	1,592	
地代家賃	122,978	
作業委託費	368,106	
人材派遣費	198,171	
減価償却費	17,555	
租税公課	26,229	
雑費	87,450	2,801,677
<hr/>		
営業利益		4,619,986
IV 営業外収益		
受取利息配当金	12,509	
雑収入	33,420	45,929
<hr/>		
V 営業外費用		
雑支出	1,341	1,341
<hr/>		
経常利益		4,664,574
<hr/>		
税引前当期純利益		4,664,574
法人税、住民税及び事業税		1,666,419
法人税等調整額		△ 321,148
<hr/>		
当期純利益		3,319,304
<hr/> <hr/>		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの …… 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

未成業務支出金 …… 個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3年～35年

工具器具・備品 5年～10年

② 無形固定資産 …… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用 …… 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 瑕疵担保引当金

工事取引に係る瑕疵担保是正対応の費用に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事では当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 25,495,486 千円

短期金銭債務 102,511 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当超過額	22,990 千円
賞与引当金繰入超過額	507,426
瑕疵担保引当金否認額	197,894
未払事業税否認額	119,004
税務売上調整額	61,383
その他	39,566
繰延税金資産合計	948,266
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△ 482,203
繰延税金資産の純額	466,063

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	KDD I (株)	被所有 直接100%	サービスの提供 役員の兼任	完成工事収入(注1)	5,840,982	完成工事未収入金	767,482
				兼業事業収入(注1)	32,226,574	売掛金	4,602,434
				事務所賃料等の支払 (注1)	1,023,908	前払費用 未収入金	61,112 16,768
				通信費等の支払(注2)	693,968	未払金	102,511
				資金の貸付(注3)	1,807,388	短期貸付金	13,651,029
				利息の受取(注3)	11,715		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件については、見積原価等を基礎として当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

(注2) 通信費の支払については、同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 資金の貸付については、余剰資金の範囲内で行っており、資金の貸付・回収が随時可能な体制をとっております。その際の適用金利は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保の受入れは行っておりません。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

その他の関係会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社の 持分法 適用関連 会社	UQコミュニ ケーションズ (株)	なし	サービスの提供	完成工事収入(注1)	23,942,169	完成工事未収入金	6,274,818
				兼業事業収入(注1)	1,018,563	売掛金	121,840
				通信費等の支払(注2)	11,112	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件については、見積原価等を基礎として当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

(注2) 通信費の支払については、同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たりの情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	647,167 円	68 銭
(2) 1株当たりの当期純利益	110,643 円	47 銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

※売上高・原価の表示区分修正について

売上高・原価の表示区分を修正しました（2017年10月26日（木）取締役会決議）。
なお、本修正は売上高総額、原価総額に影響を及ぼすものではありません。